

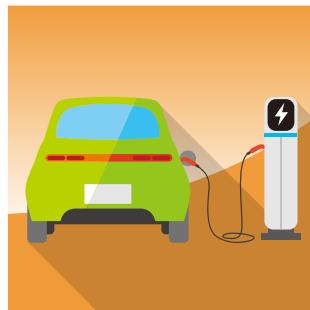
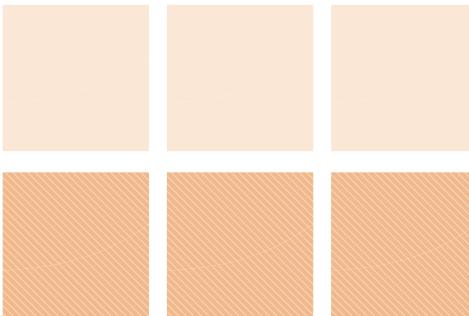
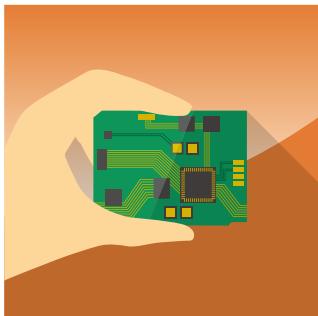
INTERIM BUSINESS REPORT 2026



中間期株主通信 2026年3月期

2025年4月1日から2025年9月30日まで

第一工業製薬株式会社





「SMART 2030」から未来へ ～その先の成長へ、挑戦を続けて まいります～

新中期経営計画「SMART 2030」の初年度に
あたる2026年3月期。好調な低誘電樹脂材料、
電池材料に続く事業の柱を育成し、外部環境の
変化に強い経営基盤強化を図ってまいります。

代表取締役社長
山路 直貴

新中期経営計画「SMART 2030」の 初年度にあたって

2025年4月からスタートした「SMART 2030」については、想定を上回る好調な滑り出しとなりました。その結果、2026年3月期上半期は連結ベースで売上高が37,611百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益が3,868百万円(同56.3%増)という半期での過去最高益を達成することができました。また、営業利益率が10.2%に達し、前期の営業利益率7.3%を上回っています。

これまで電子・情報セグメントの低誘電樹脂材料が牽引してきましたが、環境・エネルギーセグメントの電池用材料が急成長し、すでに利益貢献事業となっています。さらに、界面活性剤の技術を活用した半導体用洗浄工程薬剤が立ち上がりを見せており、新たな事業の柱となるテーマ開発も進行中です。今後も複数の収益源を継続的に育て、外部環境の変化に強い経営基盤を構築してまいります。

積み重ねた技術力が、成長の原動力に

現在の成長を支えている最大の要因は、長年にわたる開発への取り組みが成果として実を結んだことがあります。営業がお客様の直面する市場課題を的確に捉え、スピーディに研究開発へ繋げることで、市場ニーズに即した製品を開発することができました。

また、平均売価も向上しており、継続的な価格改定への取り組みと、付加価値の高い製品へのシフトが着実に実を結びました。

組織面では、素材別から用途別セグメントへの再編が功を奏しています。また、研究開発体制も京都中央研究所と生産技術研究所の2本立てとし、短期と中長期の開発を並行して進められる体制を整えました。

今後の重点課題と注力分野について

下半期の最重点テーマは電池用材料のさらなる強化です。今後も需要拡大が見込まれる中、生産体制の拡充を積極的に進めています。

四日市市にある霞工場で進めている約30億円規模の設備投資は、約7年ぶりの大型の新規プラント建設です。建設コストは従来の約2倍に上昇していますが、電池用材料の成長スピードを踏まえれば、必要不可欠な投資と考えています。また、既に滋賀工場では、2025年5月に生産能力を増強しています。

低誘電樹脂材料については、引き続き生産体制の強化・最適化を進め、収益性の向上と中核事業としての確立をめざします。

コア・マテリアルセグメントからも新たな成長の芽を育成していきます。既存用途にとどまらず、付加価値の高い新分野への展開を加速させます。

ライフ・ウェルネスセグメントの取り組み

ライフ・ウェルネスセグメントは引き続き苦戦していますが、前期比で売上は約2倍に拡大するなど、確かな手

応えが見え始めています。特に、おいビジネスは将来性が高く、NIOCAN®をはじめ、さまざまな分野での展開が期待できます。

今後は自社完結型から、ライセンスビジネスやBtoBモデルへと軸足を移し、医薬品や食品メーカーなどの協業を通じて、早期の収益化をめざします。

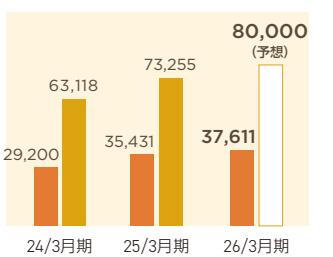
株主の皆さまへ

私たちの強みは「人と技術」です。経営層が将来を見据えた戦略を推進し、現場の社員が一丸となって実行しています。上半期の勢いを止めることなく、中期経営計画「SMART 2030」が掲げる経営目標の達成、株価の過去最高値更新をめざして邁進してまいります。

重要なのは、現在の好調な状況に満足することなく、常に次の成長を見据えて行動することです。そして、社員の声に真摯に向き合い、社外の皆さまとの対話にも積極的に参加し、持続的な価値を創出する経営を実現してまいります。株主の皆さまには、私たちの変革と成長にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高 (百万円)

■中間期累計 ■通期



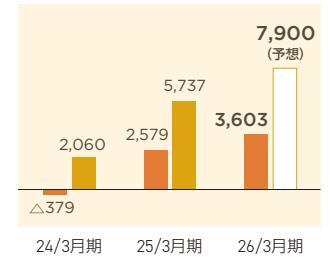
営業利益 (百万円)

■中間期累計 ■通期



経常利益 (百万円)

■中間期累計 ■通期



親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 (百万円)

■中間期累計 ■通期



事業セグメントの概況(中間期累計)



国内では、モニターに用いられる特殊界面活性剤が大きく落ち込み、ディスプレイ材料のフレームに用いられる難燃剤が低調に推移しました。電子材料の低誘電樹脂材料は大幅に伸長しました。

海外では、ディスプレイ材料のフレームに用いられる難燃剤が大きく落ち込み、電子材料の低誘電樹脂材料が低調に推移しました。



国内では、フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油が低調に推移しました。モビリティの電装部材に用いられる基板用封止材や接着剤は大幅に伸長しました。太陽電池用途の高性能導電性ペーストは堅調に推移しました。

海外では、電池用材料の負極用水系複合接着剤が前期末に立ち上がり、大幅に伸長しました。太陽電池用途の高性能導電性ペーストは大きく落ち込みました。



国内では、石鹼・洗剤用途が堅調に推移しました。食品用途のショ糖脂肪酸エステルは堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルの香料品用途が堅調に推移しましたが、食品用途は低調に推移しました。



土木・建築用途のトンネル崩落防止剤が低調に推移しました。ゴム・プラスチック製品加工用途の難燃剤は低調に推移しました。

塗料・接着剤・各種産業用洗浄剤等の用途では、持続可能な社会の実現に向け、環境負荷の少ない製品開発を推進しています。

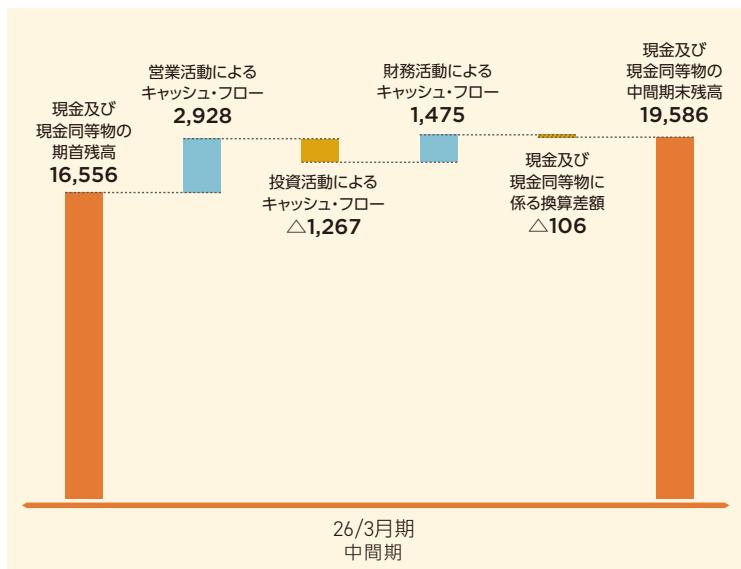
また、当社コア技術である界面制御技術を活用し、新たな高付加価値品の開発への取り組みを開始しました。

連結財務情報

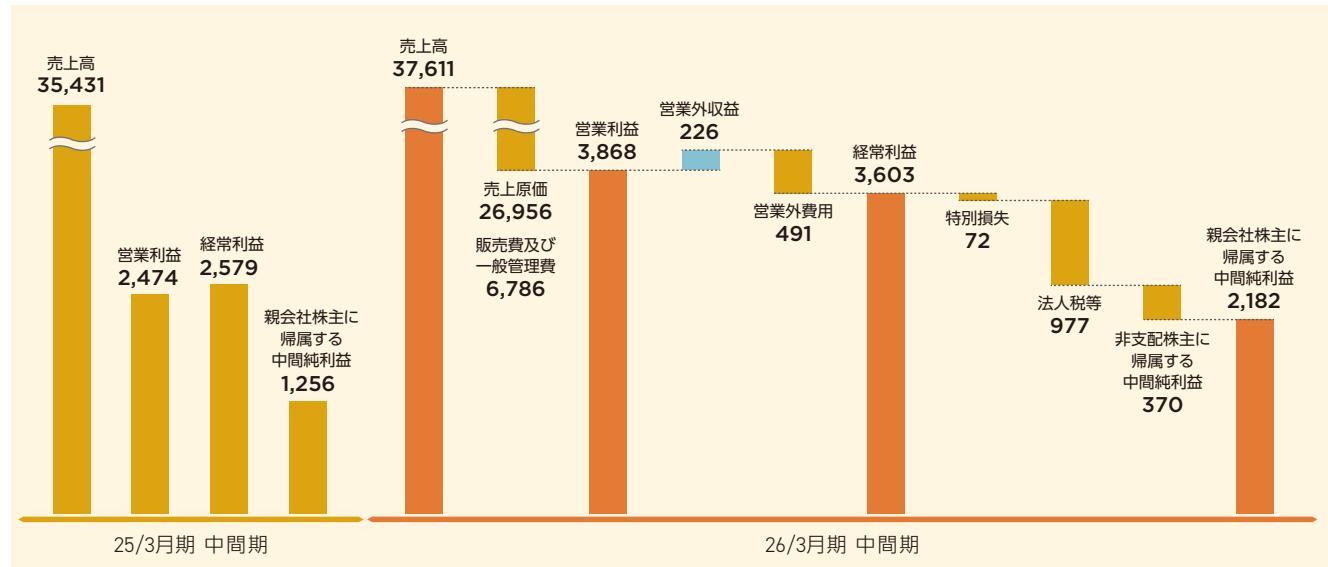
連結貸借対照表 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)



New

リチウムイオン二次電池材料・設備投資を決定!

当社はリチウムイオン二次電池の需要拡大に対応するため、四日市工場霞地区において、負極用水系複合接着剤の生産能力を強化します。約30億円規模の新たな設備投資を行い、2027年度の稼働開始を予定しています。供給体制の拡充と環境・エネルギー事業の拡大を積極的に進め、顧客ニーズに対応するとともに、日々進化するリチウムイオン二次電池の発展を支えます。



プレスリリース情報は
こちらよりご確認ください。

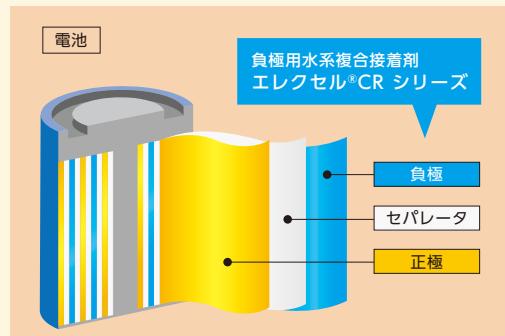


特集

製品紹介

リチウムイオン二次電池材料 水系複合接着剤

当社が開発した「エレクセル®CR シリーズ」は、リチウムイオン二次電池向け負極用水系複合接着剤です。シリコン系材料を100%使用しながらも、電極の安定性を保ち、高容量化、長寿命化を実現します。樹脂の弾性率や強度を調整し、負極材の膨張と収縮に対応できる特性を持ち、高い構造復元性を示します。中小型機器やEV分野での成長が期待されています。



会社概要・株式の状況(2025年9月30日現在)

会社概要

社名	第一工業製薬株式会社
創業	明治42年4月
設立	大正7年8月
資本金	88億9,520万円
従業員数	613名(連結1,162名)

事業所

●本店	●東京本社	●四日市工場 千歳地区
●本社	●名古屋支店	●四日市工場 霞地区
●研究所	●九州支店	●大潟工場
		●滋賀工場

取締役・監査役

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役 社長	山路 直貴	代表取締役 常務取締役	清水 伸二
取締役	坂本 真美	取締役	北尾 真大
取締役(社外)	奥山 喜久夫	取締役(社外)	橋本 克己
取締役(社外)	中野 秀代	常勤監査役	古澤 佳幸
常勤監査役	橋本 賀之	監査役(社外)	高橋 利忠
監査役(社外)	宮永 雅好		

株主分布状況

	株式数比率	株主数比率
金融機関	34.12%	0.36%
個人・その他	32.00%	95.40%
外国法人等	21.22%	1.78%
その他法人	6.88%	1.95%
金融商品取引業者	4.82%	0.49%
自己名義株式	0.96%	0.02%

配当金・配当性向の推移



※親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向は記載しておりません。

大株主一覧

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,031	9.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	860	8.13
第一生命保険株式会社	552	5.22
片山 晃	523	4.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	442	4.18
DKS取引先持株会	375	3.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	331	3.13
株式会社みずほ銀行	295	2.79
第一工業製薬従業員持株会	288	2.73
株式会社京都銀行	287	2.71

(注) 持株比率は、自己株式102,742株を控除して計算しております。

当社はサステナビリティ経営の推進において、国内外から高い評価を受けています。2025年7月には、環境・社会・ガバナンス(ESG)対応に優れた日本企業として「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に初めて選定されました。また同年3月には、日本政策投資銀行が行う「DBJ環境格付」において、環境への取り組みが特に先進的と認められ、最高ランクを取得しました。これらの評価を励みに、当社は中期経営計画「SMART 2030」に基づき、ESG経営を一層推進し、持続的な成長をめざしてまいります。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

英FTSE Russell社が作成する、ESG(環境・社会・ガバナンス)に優れた日本企業で構成される株価指数。GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する投資指標の一つ。

当社は2025年3月、
日本政策投資銀行(DBJ)より
環境格付融資を受けました。



DBJ環境格付

日本政策投資銀行(DBJ)が企業の環境経営を評価する格付制度。取り組みが特に先進的と認められると最高ランクが付与される。

株主メモ

創業年月	明治42年4月(1909年4月)
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
単元株式数	100株
発行済株式総数	10,684,321株(2025年9月30日現在)
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主さまの各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別

口座の場合)、みずほ信託銀行(株)にてお取次いたします。

お問合せ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

みずほ信託銀行(株) 証券代行部

ホームページ <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>

フリーダイヤル 0120-288-324

(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払

上記みずほ信託銀行(株)までお問合せください。

上場取引所

東京証券取引所 プライム市場(証券コード4461)

第一工業製薬株式会社

〒601-8002 京都市南区東九条上殿田町48番地2
TEL 075-276-3030 FAX 075-276-3031
<https://www.dks-web.co.jp>

DKSレポート
(統合報告書)
はこちらから

